

# 半 期 報 告 書

(第53期中)

日本システム技術株式会社

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【中間連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

期中レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第53期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 平林 卓
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 平林 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日
売上高 (千円)	12,132,581	13,260,660	26,183,521
経常利益 (千円)	1,008,926	1,077,156	2,861,415
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (千円)	651,258	671,842	2,086,939
中間包括利益又は包括利益 (千円)	699,026	858,441	2,295,092
純資産額 (千円)	11,116,128	13,030,026	12,712,107
総資産額 (千円)	18,545,022	20,032,041	20,022,694
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.55	27.38	85.08
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.7	64.7	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	929,265	587,718	1,888,438
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△219,564	△432,571	△761,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△409,355	△588,225	△424,085
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,112,983	7,130,923	7,515,186

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第47期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1 株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間298,400株、当中間連結会計期間261,500株)。
4. 2024年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高132億60百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益10億45百万円(前年同期比4.2%増)、経常利益10億77百万円(前年同期比6.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益6億71百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

##### (DX&SI事業)

当事業につきましては、売上高82億39百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益13億55百万円(前年同期比17.8%増)となりました。主な要因は、金融・保険・証券業及び通信業、製造業を中心とした大型プライム案件の好調により増収となったことによるものであります。

##### (パッケージ事業)

当事業につきましては、売上高25億67百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益6億41百万円(前年同期比6.6%増)となりました。主な要因は、戦略的大学経営システム「GAKUEN」シリーズにおけるEUC(関連システムの個別受託開発)及びPP(プログラム・プロダクト)販売、金融機関向け情報統合システム「BankNeo」におけるPP(プログラム・プロダクト)販売等がそれぞれ増収となったことによるものであります。

##### (医療ビッグデータ事業)

当事業につきましては、売上高11億32百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益77百万円(前年同期比25.6%減)となりました。主な要因は、レセプト点検サービス及び保険者業務支援サービス、生活保護向けレセプト管理クラウドサービス等の好調により増収となったものの、当連結会計年度より株式会社ケーシップが当事業に加わる等、中長期的成長を見据えた人件費及び戦略投資等の増加により減益となったことによるものであります。

##### (グローバル事業)

当事業につきましては、売上高13億21百万円(前年同期比20.4%減)、営業損失51百万円(前年同期は営業利益2億4百万円)となりました。主な要因は、マレーシアにおけるSAP導入サポート案件の受注引合いが前年を下回ったことによるものであります。

##### (報告セグメントに帰属しない一般管理費等)

当該費用につきましては、一般管理費9億76百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

## ②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、以下のとおりであります。

### (資産)

流動資産の残高は154億68百万円(前連結会計年度末比2億42百万円減)となりました。これは主としてその他に含まれる前払費用及び仕掛品が増加した一方で、現金及び預金並びに売掛金及び契約資産が減少したこと等によるものであります。また、固定資産の残高は45億63百万円(同2億51百万円増)となりました。これは主としてソフトウェアの増加によるものであります。

### (負債)

流動負債の残高は49億51百万円(同2億71百万円減)となりました。これは主として契約負債が増加した一方で、賞与引当金及びその他に含まれる未払消費税が減少したこと等によるものであります。また、固定負債の残高は20億50百万円(同36百万円減)となりました。

### (純資産)

純資産の残高は130億30百万円(同3億17百万円増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高75億15百万円より3億84百万円減少し、71億30百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億87百万円の収入(前中間連結会計期間は9億29百万円の収入)となりました。前年中間連結会計期間に比べキャッシュ・フローが3億41百万円減少した要因は、主として売上債権に係る入金が増加した一方で、仕入債務及びその他債務に係る支払がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億32百万円の支出(同2億19百万円の支出)となりました。前年中間連結会計期間に比べキャッシュ・フローが2億13百万円減少した要因は、主として投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億88百万円の支出(同4億9百万円の支出)となりました。前年中間連結会計期間に比べキャッシュ・フローが1億78百万円減少した要因は、主として配当金の支払額が増加したことによるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は1億37百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 1. 事業等のリスク」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,836,920	24,836,920	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	24,836,920	24,836,920	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日(注)	12,418,460	24,836,920	—	1,535,409	—	1,497,047

(注) 2024年2月29日の取締役会決議により、2024年4月1日付で1株を2株に株式分割しました。これにより、株式数は12,418,460株増加し、発行済株式総数は24,836,920株となっています。

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町5-601-1	5,800,400	23.36
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-4-5)	4,664,400	18.79
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	2,201,100	8.87
日本システム技術従業員持株会	大阪市北区中之島2-3-18	1,835,260	7.39
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	1,641,600	6.61
平林 卓	堺市西区	557,280	2.24
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	538,800	2.17
平林 武昭	堺市西区	388,300	1.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	306,000	1.23
株式会社日本カストディ銀行(信託 E口)	東京都中央区晴海1-8-12	261,500	1.05
計	—	18,194,640	73.29

- (注) 1. 当社は、自己株式を10,368株保有しております。なお、当社は株式給付信託(BBT)を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式261,500株は上記自己株式に含めておりません。
2. 2024年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ミリ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが2024年9月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ミリ・キャピタル・マネジ メント・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 02116ボストン、ボイルトン・ストリ ート745、スイート301	6,267,500	25.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,821,100	248,211	—
単元未満株式	普通株式 5,520	—	—
発行済株式総数	24,836,920	—	—
総株主の議決権	—	248,211	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式261,500株(議決権2,615個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本システム技術 株式会社	大阪市北区中之島二丁目 3番18号	10,300	—	10,300	0.04
計	—	10,300	—	10,300	0.04

(注) 1. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式261,500株を、中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。

2. 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式68株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

# 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,974,566	7,672,692
受取手形、売掛金及び契約資産	7,175,022	6,883,179
商品及び製品	149,333	151,820
仕掛品	202,606	281,538
原材料及び貯蔵品	5,339	4,546
その他	212,222	479,686
貸倒引当金	△8,096	△4,607
流動資産合計	15,710,994	15,468,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,395,009	1,472,420
減価償却累計額	△673,682	△702,931
建物及び構築物（純額）	721,326	769,488
土地	142,361	142,361
その他	663,931	686,229
減価償却累計額	△462,397	△491,186
その他（純額）	201,534	195,043
有形固定資産合計	1,065,222	1,106,894
無形固定資産		
のれん	267,027	250,743
顧客関連資産	53,821	48,759
ソフトウェア	161,891	264,346
その他	8,141	7,704
無形固定資産合計	490,881	571,553
投資その他の資産		
投資有価証券	647,560	881,079
退職給付に係る資産	887,689	869,084
繰延税金資産	508,642	424,695
差入保証金	501,402	503,204
その他	250,789	249,960
貸倒引当金	△40,487	△43,287
投資その他の資産合計	2,755,595	2,884,737
固定資産合計	4,311,699	4,563,185
資産合計	20,022,694	20,032,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 429, 832	1, 231, 656
1 年内返済予定の長期借入金	12, 480	11, 000
未払法人税等	570, 362	377, 591
契約負債	520, 178	1, 288, 150
賞与引当金	1, 313, 103	1, 110, 670
役員賞与引当金	133, 649	61, 894
工事損失引当金	14, 510	13, 729
その他	1, 228, 837	856, 444
流動負債合計	5, 222, 954	4, 951, 137
固定負債		
長期借入金	65, 960	60, 510
役員株式給付引当金	155, 990	142, 206
役員退職慰労引当金	—	400
退職給付に係る負債	1, 087, 676	1, 092, 681
資産除去債務	273, 506	281, 708
繰延税金負債	29, 824	28, 068
その他	474, 674	445, 303
固定負債合計	2, 087, 632	2, 050, 877
負債合計	7, 310, 586	7, 002, 015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 535, 409	1, 535, 409
資本剰余金	1, 702, 732	1, 702, 732
利益剰余金	9, 079, 131	9, 192, 376
自己株式	△175, 947	△154, 715
株主資本合計	12, 141, 325	12, 275, 803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158, 376	175, 639
為替換算調整勘定	162, 373	342, 729
退職給付に係る調整累計額	196, 499	176, 259
その他の包括利益累計額合計	517, 248	694, 628
非支配株主持分	53, 533	59, 594
純資産合計	12, 712, 107	13, 030, 026
負債純資産合計	20, 022, 694	20, 032, 041

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
売上高	12,132,581	13,260,660
売上原価	8,875,494	9,811,908
売上総利益	3,257,086	3,448,752
販売費及び一般管理費	※1 2,253,519	※1 2,403,074
営業利益	1,003,566	1,045,678
営業外収益		
受取利息	11,276	13,538
受取配当金	4,599	5,778
受取賃貸料	1,588	1,569
為替差益	8,842	635
受取保険金	14,700	—
助成金収入	10,472	12,337
その他	7,395	6,094
営業外収益合計	58,874	39,954
営業外費用		
支払利息	163	862
貸倒引当金繰入額	52,871	2,491
固定資産除却損	17	4,655
その他	462	467
営業外費用合計	53,514	8,476
経常利益	1,008,926	1,077,156
税金等調整前中間純利益	1,008,926	1,077,156
法人税等	359,844	399,916
中間純利益	649,082	677,240
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△2,176	5,397
親会社株主に帰属する中間純利益	651,258	671,842

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	649,082	677,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,556	17,553
為替換算調整勘定	50,631	183,887
退職給付に係る調整額	△6,243	△20,239
その他の包括利益合計	49,944	181,201
中間包括利益	699,026	858,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	698,322	849,512
非支配株主に係る中間包括利益	704	8,929

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,008,926	1,077,156
減価償却費	66,710	85,979
ソフトウェア償却費	12,242	18,173
のれん償却額	12,141	23,423
顧客関連資産償却額	9,817	10,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△293,659	△203,509
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,280	2,941
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,490	18,604
受取利息及び受取配当金	△15,875	△19,316
支払利息	163	862
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	170,679	381,729
契約負債の増減額 (△は減少)	974,137	766,771
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△331,649	△80,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,599	△211,913
その他	△256,832	△772,516
小計	1,408,628	1,098,594
利息及び配当金の受取額	14,827	11,526
利息の支払額	△163	△862
法人税等の支払額	△494,026	△521,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,265	587,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△365,278	△429,340
定期預金の払戻による収入	354,031	395,307
有形固定資産の取得による支出	△33,525	△79,341
有形固定資産の売却による収入	80	28
ソフトウェアの取得による支出	△54,785	△116,740
投資有価証券の取得による支出	△962	△201,121
貸付けによる支出	△59,589	△1,213
貸付金の回収による収入	8,913	774
差入保証金の回収による収入	—	6,554
差入保証金の差入による支出	△83,132	△7,481
その他	14,686	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,564	△432,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△10,216	△19,830
長期借入金の返済による支出	—	△6,930
自己株式の取得による支出	△157	—
配当金の支払額	△397,228	△558,597
非支配株主への配当金の支払額	△1,752	△2,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,355	△588,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,588	48,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,933	△384,263
現金及び現金同等物の期首残高	6,793,050	7,515,186
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,112,983	※1 7,130,923

## 【注記事項】

### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、新規設立により、Virtual Calibre IT Solutions L.L.Cを連結の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社アイエスアールを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社アイエスアールについては連結の範囲から除外しています。

### (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

### (中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (追加情報)

#### (株式給付信託(BBT-RS))

当社は、2024年5月23日開催の取締役会において、2024年6月25日開催の第52期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行することに伴い、現在の取締役(社外取締役を除きます。)に対する現行BBT制度に係る報酬枠を廃止し、当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下、断りが無い限り、同じとします。)及び委任型執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)が従来以上に企業価値向上に向けて取り組むべく、給付する株式に退任までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議し、当該株主総会にて承認されました。

#### (1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。また、本制度の導入に伴い、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会決議に基づき導入した「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」制度において取締役等に付与済みのポイントについては、2024年10月25日に当社株式等として給付いたしました。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、譲渡制限契約を締結しております。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度171,700千円、298,400株、当中間連結会計期間末150,468千円、261,500株であります。

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
賃金給料及び諸手当	782,235千円	897,453千円
賞与引当金繰入額	199,696千円	200,688千円
役員賞与引当金繰入額	44,652千円	62,957千円
役員株式報酬費用	7,945千円	5,240千円
役員退職慰労引当金繰入額	－千円	400千円
退職給付費用	31,028千円	28,130千円
研究開発費	120,912千円	137,080千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	7,551,713千円	7,672,692千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△438,729千円	△541,768千円
現金及び現金同等物	7,112,983千円	7,130,923千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	397,228	32	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月26日 取締役会	普通株式	558,597	45	2024年3月31日	2024年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	7,299,159	2,255,060	917,161	1,661,199	12,132,581	—	12,132,581
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	54,142	407	—	34,317	88,867	△88,867	—
計	7,353,302	2,255,468	917,161	1,695,517	12,221,449	△88,867	12,132,581
セグメント利益	1,150,438	601,490	103,986	204,206	2,060,122	△1,056,556	1,003,566

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	8,239,108	2,567,198	1,132,858	1,321,495	13,260,660	—	13,260,660
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	22,210	1,361	104	23,941	47,616	△47,616	—
計	8,261,318	2,568,559	1,132,962	1,345,436	13,308,276	△47,616	13,260,660
セグメント利益又は損失 (△)	1,355,416	641,194	77,417	△51,423	2,022,604	△976,926	1,045,678

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年1月26日に行われた株式会社ケーシップとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定による変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

		報告セグメント				合計
		D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグデ ータ事業	グローバル 事業	
業種	通信	1,632,208	—	—	—	1,632,208
	金融・保険	443,031	321,233	—	1,158	765,423
	サービス・流通	3,018,108	8,718	103,870	1,217,011	4,347,708
	教育	483,021	1,918,932	2,750	173	2,404,877
	製造	1,501,599	1,296	150,996	440,516	2,094,409
	医療	46	—	565,618	1,477	567,142
	官公庁・その他	221,143	4,879	93,925	862	320,810
顧客との契約から生じる収益		7,299,159	2,255,060	917,161	1,661,199	12,132,581
その他の収益		—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		7,299,159	2,255,060	917,161	1,661,199	12,132,581

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

		報告セグメント				合計
		D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグデ ータ事業	グローバル 事業	
業種	通信	1,965,055	25,000	—	—	1,990,055
	金融・保険	906,226	391,383	—	629	1,298,240
	サービス・流通	2,908,449	1,563	126,147	471,134	3,507,293
	教育	485,087	2,140,144	3,166	64	2,628,462
	製造	1,709,190	1,768	167,677	848,383	2,727,018
	医療	18	—	613,308	85	613,412
	官公庁・その他	265,080	7,338	222,559	1,198	496,176
顧客との契約から生じる収益		8,239,108	2,567,198	1,132,858	1,321,495	13,260,660
その他の収益		—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		8,239,108	2,567,198	1,132,858	1,321,495	13,260,660

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	26円55銭	27円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	651, 258	671, 842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	651, 258	671, 842
普通株式の期中平均株式数(株)	24, 528, 256	24, 536, 420

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間298, 400株、当中間連結会計期間261, 500株)。
3. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

日本システム技術株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 須 藤 英 哉

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

一 手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長平林武昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長平林武昭は、当社の第53期中（自 2024年4月1日 至2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。